



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画センター長 (氏名) 木村 隆利
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6441-0054

平成29年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 102,778 | 7.4 | 9,500 | 0.1 | 10,239 | 6.0 | 6,835 | 6.9 |
| 29年3月期第2四半期 | 95,740 | △5.7 | 9,490 | △11.5 | 9,655 | △15.0 | 6,392 | △11.6 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,599百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △2,475百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 36.11 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 34.17 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 275,709 | | 163,492 | | | 58.7 |
| 29年3月期 | 267,215 | | 156,218 | | | 57.1 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 161,777百万円 29年3月期 152,473百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 11.00 | — | 13.00 | 24.00 |
| 30年3月期 | — | 11.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 12.00 | 23.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 205,000 | 3.1 | 20,500 | △5.3 | 21,000 | △4.6 | 14,500 | △0.7 | 76.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 191,406,969 株 | 29年3月期 | 191,406,969 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 2,134,606 株 | 29年3月期 | 4,345,450 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期2Q | 189,275,332 株 | 29年3月期2Q | 187,073,968 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期第2四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 41,622 | 6.2 | 2,682 | 3.4 | 6,453 | 3.4 | 5,002 | △1.5 |
| 29年3月期第2四半期 | 39,178 | △8.7 | 2,595 | △33.1 | 6,244 | △41.1 | 5,075 | △42.7 |

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 11 |
| (セグメント情報等) | P. 11 |
| (重要な後発事象) | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、米国の景気は緩やかながら拡大し、欧州の景気も堅調に推移しました。また、中国は景気が回復基調となり、環インド洋や東アジア地域でも景気は概ね堅調に推移しました。わが国においても、生産の伸長や輸出の回復などにより、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は1,064億89百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は1,027億78百万円（同7.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は95億円（同0.1%増）、経常利益は102億39百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億35百万円（同6.9%増）となりました。

当社グループは、創業100周年を機に、つばきグループ共通の企業理念・行動指針として「TSUBAKI SPIRIT」を制定しました。動かすことに進化をもたらし、モノづくりの枠を超えたソリューション、社会の期待を超える価値を提供することで、これからも社会から必要とされ続ける企業となることを目指しています。

この「TSUBAKI SPIRIT」のもと、「中期経営計画2020」達成に向け、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。また、東アジアにおける搬送用チェーンなどの販売が好調に推移したことに加え、米州における動力伝動用チェーン、搬送用チェーンの販売が堅調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は325億96百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は316億7百万円（同11.4%増）、営業利益は37億12百万円（同21.1%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機などの販売が好調であったこと、中国における減速機などの販売が回復傾向にあることに加え、第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は123億34百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は114億83百万円（同11.2%増）、営業利益は13億1百万円（同36.3%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は横ばいであったものの、欧州、タイ、中国、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は385億51百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は385億35百万円（同5.7%増）となりましたが、減価償却費の増加や鋼材価格の上昇などにより営業利益は51億61百万円（同11.3%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したこと、米国において金属屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は213億81百万円（前年同期比2.4%減）、売上高は199億26百万円（同2.3%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は16億26百万円（前年同期比51.5%増）、売上高は12億26百万円（同13.0%増）、損益については29百万円の営業損失（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して84億93百万円増加し、2,757億9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が55億94百万円減少した一方で、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことによる影響等により電子記録債権が40億1百万円増加したこと、仕掛品の増加などによりたな卸資産が30億33百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して19億円増加し、1,273億1百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が49億10百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が22億83百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して65億93百万円増加し、1,484億8百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が83億85百万円減少した一方で、電子記録債務が99億80百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して12億19百万円増加し、1,122億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が45億82百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が18億55百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して72億74百万円増加の1,634億92百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して68億81百万円減少し、272億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は128億71百万円（前年同期は122億73百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が36億39百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を101億26百万円計上したこと、仕入債務が56億45百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は90億69百万円（前年同期は68億79百万円の減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に79億7百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は111億31百万円（前年同期は11億33百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が103億8百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、平成29年5月10日に公表しました平成30年3月期の通期個別業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期の個別業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------------|--------|-------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) (平成29年5月10日 発表) | 84,800 | 6,400 | 10,500 | 7,800 | 41.21 |
| 今回修正予想(B) | 94,500 | 7,100 | 11,600 | 15,300 | 80.83 |
| 増減額(B-A) | 9,700 | 700 | 1,100 | 7,500 | — |
| 増減率(%) | 11.4 | 10.9 | 10.5 | 96.2 | — |

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,332 | 20,738 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,109 | 40,215 |
| 電子記録債権 | 9,651 | 13,652 |
| 有価証券 | 7,965 | 8,225 |
| 商品及び製品 | 15,577 | 17,010 |
| 仕掛品 | 9,934 | 11,102 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,363 | 8,796 |
| その他 | 6,810 | 7,915 |
| 貸倒引当金 | △344 | △354 |
| 流動資産合計 | 125,400 | 127,301 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 26,311 | 26,743 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,566 | 33,515 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,144 | 3,289 |
| 土地 | 37,142 | 37,212 |
| 建設仮勘定 | 6,270 | 9,584 |
| 有形固定資産合計 | 105,435 | 110,345 |
| 無形固定資産 | 3,841 | 3,242 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,328 | 26,578 |
| その他 | 8,335 | 8,366 |
| 貸倒引当金 | △125 | △124 |
| 投資その他の資産合計 | 32,537 | 34,820 |
| 固定資産合計 | 141,814 | 148,408 |
| 資産合計 | 267,215 | 275,709 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,701 | 19,810 |
| 電子記録債務 | 651 | 10,632 |
| 短期借入金 | 9,953 | 11,395 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,271 | 112 |
| 未払法人税等 | 2,631 | 2,790 |
| 賞与引当金 | 3,965 | 3,499 |
| 工事損失引当金 | 89 | 44 |
| 営業外電子記録債務 | 315 | 3,748 |
| その他 | 14,977 | 14,439 |
| 流動負債合計 | 66,558 | 66,472 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 4,409 | 4,741 |
| 役員退職慰労引当金 | 106 | 95 |
| 退職給付に係る負債 | 13,395 | 13,470 |
| 資産除去債務 | 415 | 417 |
| その他 | 16,112 | 17,019 |
| 固定負債合計 | 44,439 | 45,744 |
| 負債合計 | 110,997 | 112,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,076 | 17,076 |
| 資本剰余金 | 12,661 | 13,559 |
| 利益剰余金 | 123,063 | 127,645 |
| 自己株式 | △2,086 | △1,028 |
| 株主資本合計 | 150,715 | 157,253 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,694 | 11,549 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21 | △50 |
| 土地再評価差額金 | △10,614 | △10,614 |
| 為替換算調整勘定 | 3,709 | 4,596 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,053 | △957 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,758 | 4,524 |
| 非支配株主持分 | 3,744 | 1,715 |
| 純資産合計 | 156,218 | 163,492 |
| 負債純資産合計 | 267,215 | 275,709 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 95,740 | 102,778 |
| 売上原価 | 66,861 | 72,736 |
| 売上総利益 | 28,878 | 30,042 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,388 | 20,541 |
| 営業利益 | 9,490 | 9,500 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 58 |
| 受取配当金 | 413 | 489 |
| その他 | 493 | 570 |
| 営業外収益合計 | 945 | 1,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138 | 131 |
| その他 | 641 | 248 |
| 営業外費用合計 | 779 | 379 |
| 経常利益 | 9,655 | 10,239 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | - | 112 |
| 事業再編損 | 216 | - |
| 特別損失合計 | 216 | 112 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,439 | 10,126 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,788 | 3,357 |
| 法人税等調整額 | 130 | △97 |
| 法人税等合計 | 2,918 | 3,259 |
| 四半期純利益 | 6,520 | 6,866 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 128 | 31 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,392 | 6,835 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,520 | 6,866 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △576 | 1,855 |
| 繰延ヘッジ損益 | △42 | △71 |
| 為替換算調整勘定 | △8,416 | 859 |
| 退職給付に係る調整額 | 97 | 95 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △59 | △6 |
| その他の包括利益合計 | △8,996 | 2,732 |
| 四半期包括利益 | △2,475 | 9,599 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,298 | 9,601 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △177 | △2 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,439 | 10,126 |
| 減価償却費 | 5,054 | 5,332 |
| のれん償却額 | 268 | 263 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 44 | 23 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 112 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △7 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 109 | 195 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 791 | △2,859 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,075 | △2,493 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △261 | 5,645 |
| その他 | 694 | △273 |
| 小計 | 15,057 | 16,075 |
| 利息及び配当金の受取額 | 461 | 568 |
| 利息の支払額 | △125 | △133 |
| 法人税等の支払額 | △3,119 | △3,639 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,273 | 12,871 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △927 | △1,208 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,273 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △6 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 18 | - |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 112 | △6 |
| 長期貸付けによる支出 | △13 | △12 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 14 | 12 |
| 固定資産の取得による支出 | △7,395 | △7,907 |
| 固定資産の売却による収入 | 45 | 65 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | △5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,879 | △9,069 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 897 | 1,331 |
| 長期借入れによる収入 | 305 | 465 |
| 長期借入金の返済による支出 | △214 | △10,308 |
| リース債務の返済による支出 | △116 | △86 |
| 割賦債務の返済による支出 | △4 | - |
| 配当金の支払額 | △1,870 | △2,462 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △127 | △64 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,133 | △11,131 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,784 | 330 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,476 | △6,999 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,422 | 34,142 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 440 | 118 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 29,339 | 27,261 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,381 | 10,322 | 36,473 | 19,476 | 94,654 | 1,085 | 95,740 | — | 95,740 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 729 | 131 | — | 222 | 1,082 | 311 | 1,394 | △1,394 | — |
| 計 | 29,110 | 10,453 | 36,473 | 19,699 | 95,737 | 1,397 | 97,134 | △1,394 | 95,740 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 3,065 | 954 | 5,822 | △37 | 9,804 | △25 | 9,779 | △289 | 9,490 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,607 | 11,483 | 38,535 | 19,926 | 101,552 | 1,226 | 102,778 | — | 102,778 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 664 | 221 | — | 214 | 1,100 | 265 | 1,366 | △1,366 | — |
| 計 | 32,272 | 11,705 | 38,535 | 20,140 | 102,653 | 1,492 | 104,145 | △1,366 | 102,778 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | 3,712 | 1,301 | 5,161 | 133 | 10,308 | △29 | 10,278 | △778 | 9,500 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△778百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△847百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツバキE&Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年10月1日付で株式会社ツバキE&Mを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：株式会社ツバキE&M

事業の内容：動力伝動装置（変減速機および関連部品）の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ツバキE&Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社椿本チエイン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ツバキE&Mを吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。